

地域社会教育実践の限界と「地域づくりの 主体形成のシステム化」へ向けた課題

Limitations of Adult Education for a Community Reconstruction Project and
the Systematization of Community Development Subject Formation

内 田 和 浩
Kazuhiro Uchida

ABSTRACT

I have been carrying out research in Yakumo-cho, Hokkaido, as a case study in the practice of adult education for a community reconstruction project.

In this research, I have clarified the structure of development and the learning process involved in adult education for a community reconstruction project that aims toward community development subject formation.

In this paper, I will examine the development and practical limitations of adult education for a community reconstruction project in Yakumo-cho since 1993.

I will also consider the systematization of community development subject formation that has been taken up as a topic of consideration by local self-governments.

1、はじめに

筆者はこれまでに、地域社会教育実践の実証的研究を進め、拙稿「地域社会教育実践の展開構造－北海道八雲町を事例に－」（北海道大学教育学部紀要第62号、1994）、及び拙稿「地域社会教育実践におけるリーダー層の学習過程」（北海道大学教育学部紀要第64号、1994）において、地域住民の「地域づくりの主体」形成へ向けた地域社会教育実践の展開構造と学習過程を明らかにしようとしてきた。そこでは、「生活実践」「学習実践」「地域づくり実践」「社会教育労働」の4つの要素を柱として、住民リーダーの学習過程（意識の変革）を、それぞれ4つの要素の中味の変化との関係で分析するとともに、地域社会教育実践をその展開構造として段階的に整理してきたのだった⁽¹⁾。

そこで事例として取り上げた北海道八雲町における二十数年間の地域社会教育実践は、1992年以降を「地域生涯学習計画の実践的創造の段階」として整理した。そして、その後の展開は「地域づくりに対する公共的意識」を形成したリーダー層を中心に、地域住民自らが自治体の政策過程に参画し、「町づくり計画」づくりをめざしていくと考えていた。はたしてそのように展開していったのだろうか。

本論文では、八雲町の地域社会教育実践のその後（1993年8月以降）の展開を整理しその実践の限界を明らかにするとともに、自治体における「地域づくりの主体形成のシステム化」⁽²⁾へ向けた研究課題を整理していきたい。

2、ユーラップファンクラブから町長の交代、そして停滞へ

八雲町では前回の調査以降、「八雲の自然と子どもの健康を守る合同会議」(以下、「守る会」)を中心に町のリゾート計画への「反対」運動と、「ユーラップファンクラブ」を中心に八雲町の自然の魅力を町民とともに全道・全国へアピールし見直していく活動が平行して進められていった。

1992年11月に開催された「第1回ユーラップ水辺のフォーラム」を契機に発足した「ユーラップファンクラブ」は、全道・全国からを含む約250名が会員となり、四季を通じたユーラップ川での観察会(オオワシ・オジロワシ、うぐい、サケ、ホタル等)を開催するとともに、1993年11月には「四万十・長良・遊楽部」をテーマに、全国の清流と比較しながらユーラップ川の環境保全を学ぶ「第2回ユーラップ水辺のフォーラム」を開催していった。さらに翌年には、それら観察会等で明らかになったユーラップの魅力カラー写真を織り交ぜた小冊子としてまとめて発行するなど、八雲町の自然を生かしたまちづくりへ向けての学習実践を積み上げていっ

た。そして、1994年11月には「森と川と海」をテーマに自然の生態系との関係で八雲のまちづくりを学ぶ「第3回ユーラップ水辺のフォーラム」を開催したのだった。

一方、リゾート計画反対運動としての「守る会」は、この間町長との話し合いを続けてきたが、1993年12月について話し合いは決別し、町長はあくまでもリゾート計画実現を貫く態度を崩さなかった。すでにヒューマングリーンプランの推進母体である林野庁が、町のリゾート開発の意向に基づき、国有地を地元払い下げるといふ手続きをとっていたため、「守る会」は全国的な自然保護団体との連携・協力をもとに林野庁函館営林支局に対して「住民側の意見をもっと聞くように、町に指導してほしい」との要望と交渉を進め、ついに1994年4月以降林野庁は住民の意見を聞くという体制に変化していったのであった。

それは、A氏やリーダーたちによって取り組まれたまさに「地域生涯学習計画化の実践的創造」としての「地域づくり学習」を核とした地域社会教育実践であった(表1参照)。

このような中、1995年4月の統一地方選挙で

表1 八雲町における主な組織活動の展開(1993年以降)

| 1993年 | 1994年 | 1995年 | 1996年 | 1997年 | 1998年 |
|-------------------------------|--------------------------|-------|-------|-------|-------|
| C I 事業キャッチフレーズ「自然美術館・八雲」 | | | | | |
| 町長選挙(4月) * 「自然美術館・八雲」エキスパート制度 | | | | | |
| * リゾート計画見直し派新町長当選 | | | | | |
| * スキー場計画を考える住民会議の開催(97年7月まで) | | | | | |
| 八雲山車行列 | → | | | | |
| 青年問題研究集会 | → | | | | |
| 八雲の自然と子どもの健康を守る合同会議 | * メンバーの対立による内部分裂(活動休止) | | | | |
| | * 12月-町長との話し合いは交渉決裂 | | | | |
| | * 4月以降-林野庁が住民の意見を聞く体制になる | | | | |
| | * 4月-町長選挙候補者への公開質問 | | | | |
| ユーラップファンクラブ | * メンバーの対立による内部分裂 → | | | | |
| | 第2回ユーラップ水辺のフォーラム → | | | | |
| | 第3回 | 第4回 | 第5回 | 第6回 | |
| | 水環境シンポジウム開催(5月) | | | | |
| なもないミニコミ | 6月号に「町づくりについての提言」掲載 → | | | | |
| | ユーラップ音楽物語上演 | | | | |
| 八雲地域大学 | → * 3月解散 | | | | |

の町長選挙は、現職に対して二人の新人が立候補するという三つ巴の戦いとなった。「守る会」では、この町長選挙をリゾート計画見直しへ向けての最大の山場と位置づけ、仲間の中からの町長候補擁立を含む町長選へ向けての対応を議論していった。しかし、結局候補擁立は実現せず、三人の候補者へリゾート問題に対する公開質問状を提出し、その回答をチラシとして町民に公開し、それを町民にとっての投票への材料としてもらうよう提起していくという行動を行っていった。

結果は、リゾート計画を見直し、住民の意見を聞きながら「住民参加」の町政を進めていくことを公約とした新人が当選し、「守る会」の要望が取り上げられることになったのである。この選挙では、結局「守る会」としての特定の候補への支持などは行われなかったが、結果として「守る会」メンバーの多くが支持していた候補（町議会議員としてこれまでの一連の流れを支持していた）が町長となったのである。したがって「守る会」のなかには、「これでリゾート計画もなくなり、自分たちが提案してきた民主的な住民参加のまちづくりが今後展開していくであろう」との安堵感が広がっていった。

その後、新町長はリゾート計画におけるゴルフ場建設については中止を表明したが、スキー場建設推進派の意見を取り入れ、「スキー場計画を考える住民会議」を発足させた。ここには「守る会」からも五人の代表が入り、推進派を含めた会議が1997年7月まで続けられ、賛否両論の意見が町長に伝えられている。結局、現段階においても町長からの町民への結論報告はなされておらず、バブル崩壊後の不景気が続き先送りの状態となっている。

1995年4月の町長選挙以降の実践では、同年5月に「全国水環境交流会 in 北海道」主催の「水環境シンポジウム」が新町長出席のもと八雲町で開催された。ここでは「住民参加によ

る環境計画」づくりの重要性が確認され、八雲町としての「環境計画」づくりへ向けた先駆的な取り組みが提案された。また「なもないミニコミ」の同年6月号に、「守る会」の中心メンバーによる「町づくりについての提言」を掲載し、新町長への期待と町民への問題提起を行っている。

さらに、「ユーラップ水辺のフォーラム」は、第4回（1995年11月）、第5回（1996年11月）、第6回（1997年11月）と継続的に続けられていった。

また1997年8月に上演された音楽劇「ユーラップ音楽物語」は、八雲町の20年以上の地域社会教育実践の展開過程そのものをまとめた音楽劇であり、上演する側・観劇する側双方にとっての「地域づくり学習」の場であったと見ることができる。

そしてこの間も、協同活動としての地域づくり実践「八雲山車行列」や仲間づくりと地域づくりへ向けての学習実践「青年問題研究集会」等、核になる実践は引き続き展開していった。

しかし、1995年末以降、リゾート計画反対運動の中心であった「守る会」と学習実践の中心だった「ユーラップファンクラブ」は内部分裂状態にあり、その活動は停滞した状況となっているという。実は、1997年11月に開催された「第6回ユーラップ水辺のフォーラム」は、「ユーラップファンクラブ」としては中止の予定であったものを、町外の自然保護団体からの要望により、持ち込み形式で開催したという。このあたりの事情をA氏は、次のように話している。

町長選挙によって、リゾート見直しを公約とした町長が当選した。彼は前町議で私たちの活動の理解者であった。したがって、当初私たちは町長に大きな期待感を持っていたが、逆に役場内ではまだリゾート反対は白い目で見られていたので、「守る会」としてあまり町長に迷惑をかけてはいけないと自重す

るような形となった。さらに「町長が変わったので、もうリゾート開発はない」との意識が働き、「守る会」の活動があいまいになり、リゾート問題については、町長が設置した「スキー場計画を考える住民会議」に委ねられていった。一方、「ユーラップファンクラブ」では、自然保護運動に対する認識・スタンスの違いが顕著になり、それを活動の中で修復することができないほど対立するようになり、内部が三極化していった。一つは、厳密な調査学習活動を通じて自然保護を貫徹しようとする立場の人たちで、「ユーラップファンクラブ」を継続し発展させていこうという立場であり、一つは、そのような厳密な自然保護の立場に反発して会を離れていった人たちで、これは猟友会やつり愛好家など、自然と親しむ・楽しむという立場である。もう一つは、いわゆる「ノンポリ」である。

このように、八雲町の地域社会教育実践は、1995年4月の町長選挙へ向けて、まさに「地域生涯学習計画の実践的創造」としての「地域づくり学習」が、大きな展開を見せてきたが、その中心的な組織活動として位置づけた「守る会」「ユーラップファンクラブ」は、現在活動停止状態にあり、現在は全町民へ向けた「学習の構造化」としての「地域づくり学習」はもちろん、その成果としての住民参加による自治体としての生涯学習計画づくりも展開していない状態にある。

3、リーダー層のその後の学習過程

ここでは、前掲拙稿「地域社会教育実践におけるリーダー層の学習過程」で取り上げて分析した4人のリーダー層のうち、新たな聞き取り調査に応じてくれた2人に限り、1993年8月以降の意識変革を整理し、その展開過程を分析していく。

(1) Tさんのその後の意識変革

Tさん⁽³⁾は、前回の聞き取り調査の1993年8月段階において、「今はもっと自分自身が自然についての勉強をして、町民に八雲の自然の良さを知ってもらいたい。リゾートに対して単に反対するのではなく、自然の生態系の学習や企業の論理の学習を進め、みんなで考えていく場を設けていきたい。その中から自分たちのまちづくり計画を考えていきたい」と発言しており、その後も仲間たちと、「守る会」そして「ユーラップファンクラブ」の活動のリーダーとして、当面のリゾート開発反対をすすめながら、新しいまちづくりへ向けてのあり方を考え、学びあい、学びを組織しつつ進めていた。

一方、水産加工業者として「ホタテのうろ処理問題」に取り組み、1995年には、同業者とともに八雲町内に処理工場をつくるとともに、市街地にあった自社の水産加工場を浜の近くの国道沿いに移転するなど、借金をしながらも、自らの生活課題である生産・労働と地域課題である自然環境保護を実践的に統一させていこうとしたのであった。

しかし、そんな彼のリーダーとしての積極的な取り組みも、1995年4月の町長選挙以降はかなり停滞ぎみである。「守る会」や「ユーラップファンクラブ」にも、あまり参加することがなくなり、それらの他のリーダーたちの内部対立や分裂についても、「後から知った」という実態だった。また、現段階における八雲町における一連の実践への関わりは、「青年問題研究会」への当日のみの参加や、山車行列実行委員会の役員としての参加のみにとどまっている。

それでは、なぜTさんがこのような状況になったのだろうか。1998年3月に行った本人への聞き取りをもとに、この5年間の彼の意識変革を明らかにしたい。

まず彼は、1995年の町長選挙までのことを次のように語っている。

| なんとかリゾート開発をストップさせた

い。そのための勉強や行動をしてきた。北海道の講師派遣事業を使って観光業者に来てもらって、「どうしたら八雲は観光として生かせるのか」という話を聞いた。それは逆の立場からみていこうという考えだった。「だから八雲には観光リゾートは向かないのだ」ということを町長に突きつけるために行った。絶対にリゾートを止めさそうと、みんながきびきびしていた時代だった。選挙の時には、守る会として候補者に公開質問状を出した。そのことで、町民に町長選の客観的な情報を流したかった。

このように、少なくとも町長選挙までの彼の意識は、前回の聞き取り調査で語られた「地域づくりに対する公共的意識」に基づく、リーダーとしての「地域生涯学習計画の実践的創造」をめざしたものであった。

しかし、町長選挙が終わり次のように変化していったのである。

一つの目標をクリアしてしまって、これ以上進んでいかないという感じになった。反対まではみんな同じ意識だったが、町長が交代しリゾート開発がなくなった時、環境保護にも温度差があったことに気が付いた。そこに仲間同士の利害対立が生まれたし、まちづくりの提案の中身がそれぞれ違っていた。

以前は、目の前に対抗物があって、それを乗り越えようとして一生懸命になれた。その時は、反対だけでなくこうしたいという考えがあった。しかし、町長選挙が終わって、乗り越えただけでふっと終わってしまった感じ。

最近では息切れしているという感じ。仕事にかこつけて集まりに出ない。どうも自分は楽な方に流されているという感じがする。

このように見てくると、Tさんは町長選挙によってリゾート開発計画がほぼ頓挫することが確定して以降、怠け癖がついて意識が後退して

きたと見ることもできるかもしれない。本人も聞き取り調査の最初の段階においては、そのような話方をしていた。しかし、「うろ処理工場」のことに話題が及ぶ段階になって、「はずかしくてなかなか言えない話だけど」と以下のことを語ってくれた。

うろの処理工場は、みんな（水産加工業仲間）で借金を抱えながら95年につくった。しかし、半年で業者が不法投棄で捕まって工場がストップになった。それをどうするかでみんな悩んで検討し、ものすごいお金をかけて伊達市の業者に委託したが、長くは続かなかった。その後、個々にそれぞれのツテを使って、森町と砂原町のごみ捨て場にもっていったり、いろいろやっている。お互いに死活問題。叩くとほこりがでてしまう。この前は、こっそり隣町に不法に捨てにいった。それが無理な時は、自分の工場の冷蔵庫に入れたりしている。この間、仕事を止めるべきかとも悩んだ。しかし、ちょうど昨日から、登別市の方で業者が試験的に処理をしているところだったので、そこに持っていつている。それが北海道の許可が出れば、なんとかやってくれるかもしれない。このことがうまく行っていけばいいのだから、とても心配な状況である。経済活動がちゃんとしていなければ、文化活動・自然保護はやっていけない。三年前に浜に借金をして工場を建て、以前は自宅兼工場だったが、移転によって毎日通っている。移転した年は景気がよかったが、次の年からホタテが不漁で、仕事すればするほど赤字になった。物があまってきて、古いものは安売り状態。売り値がどんどん下がっている。浜値が下がっても、売り値も下がっている。昨年は貝柱が小さくなっていった。プランクトンが少ない。仕事をして損をするという状況も続いた。赤字の蓄積が進んでいる。今年も損をしている。だけどやっつけていかなければ

ならない。最終的にトントンになっていけばいいかなと思ってやっている。意識の中では、このままではやっていけないという感じがある。気持ちの上では、やりたくないというか、そう思っではいけないと思ってやっている。

このように、彼が1995年以降あまり活動に参加せず、「地域づくりに対する公共的意識」が停滞しているのは、これまで取り組んできた地域づくりと彼自身の生産・労働の危機的状況が、直接的に結びついていかないからといえよう。

さらにTさんに、今後について訊ねてみた。

若人のつどいにはこれからも参加していきたいが、世代交代で居場所がないという感じ。以前からの他のリーダーたちとの関係は今もあるし、自分は誰かと仲たがいがいたわけではない。仕事が忙しいということが大きな要因。だから山車行列も参加できるかどうか。役員を降りれなかったのが、今年はやっていく。山車では今子ども対象に「ミニあんどんづくり」をやっている。これまでやってきて、子どもたちは残っていく、担い手が育ってくると思っていたが、なかなか育ってこなかった。今度は作るということを通じて、子どもたちに喜びを知ってほしい。今後は山車の役員をやめても、この子どもたちを育てる活動にずっと関わっていきたい。将来のまちづくりの主役になってほしい。大人については、三十代後半から集団活動を通じて変わっていく人もいるが、今の山車の役員の大人は、手弁当なんて無理という人が多い。昔はすべて手弁当でやってきた。しかし、今は「やってやっているんだから、実行委員会の金で飲み食いするのはあたり前」という人が大半。それを手弁当に変えるのは難しい。大人はなかなか変わらないと、最近はずくづく思う。

(2) Hさんのその後の意識変革

Hさん⁽⁴⁾は、前回の聞き取り調査の1993年8月段階において、「今は自分たちのリゾート計画を提案しながら進めていくべきと考えるようになった。幅広い人たちと議論し自分たちのまちづくり計画をいっしょに考えていく場（公論の場）と、自然のすばらしさを見せていく、体験から自然のすばらしさを理解してもらうように働きかけていくこと（野鳥観察小屋をつくったり、山を買い取り体験学習を組織するなど）とを平行して進めたい」と発言しており、その後も仲間たちと、「守る会」そして「ユーラップファンクラブ」の活動の最も中心的なリーダーとして、当面のリゾート開発反対をすすめながら、新しいまちづくりへ向けてのあり方を考え、学びあい、学びを組織しつつ進めていた。

特に「ユーラップ水辺のフォーラム」や「ユーラップファンクラブ」の発足とその活動は、彼の全国・全道的な自然保護運動のネットワークによって、その取り組み内容や全国・全道からの支援者・協力者を広げていったものである。また、林野庁・北海道庁・役場（町長）との交渉は、ほとんど彼が中心となって行ってきており、まさに前回の聞き取り調査で彼が語ったことを、その後確実に展開していったといえよう。

ところが、Hさんも1995年4月の町長選挙以降、「リゾート計画慎重派の町長が当選して、ほっと一息という感じ。ずっと反対運動をやってきて仕事にしわ寄せがでてきた。リゾート計画もストップし、余裕がでたので仕事が忙しくなっている。」と、少し活動に対する意識が[足踏み状態]であることを認めている。しかし、Tさんの「仕事の危機」に比べ、動物写真家であるHさんの「仕事が忙しい」は、セツパつまったものではなく、彼の意識の停滞の理由は、実は以下の発言の中に見出すことができると考える。

まずはリゾート計画を撤回させ、八雲の自

然を生かした町づくりを計画化していくことだった。ところが、95年町長選挙後、反対運動の側に足並みが揃わなくなった。自分は、ユーラップファンクラブの活動を確固たるものにしたかった。それで、環境庁のワシ調査を請け負って行った。任意の取り組みであったが、猟友会の会員は制限されるという危機感を持った。禁猟区の期間が切れるので、何とか規制してほしいと猟友会の会長に要請するといいたいことだったので安心していった。ところが、反発を喰らってしまった。はめられたという話になった。猟友会の事務局は、役場の農林課。協力してくれたが、中には入ってこなかった。さらに関係者に配った報告書に「鳥駆除の鉄砲によって、ある日ワシが少なかった」書いたため、大反発を喰らった。一応、わび状を出すということで話はついているが、ファンクラブの汚点となってしまった。反対運動だけやる人は、自分の利害だけで実は動いていたということがわかった。まちづくりという視点で考えていた人も少なかったのだと思う。反対運動の時は、直接自分に降り懸かってくる問題だった。しかし、それからはずれてしまえば自分と関わりがなくなったという意識の人が多かったのだと思う。自分はそうなりたくなかった。だから、ファンクラブの活動が見えなくなってきた。たとえば、「鷺、わし、といっていると木がきれなくなる」等の声が、農家の人達から聞こえてきた。相手を説得するには地道なデータが必要。自分はそれを進めていた。しかし、理解されなかった。仲間(反対運動での)の中で、利害対立が明らかになってきた。

つまり、Hさん自身は、町長選挙後「ほっと」とし「仕事が忙しい」とはいえ、自らの「地域づくりに対する公共的意識」に従って「八雲の自然を生かした町づくりを計画化」していこうと取り組んできたつもりだった。そして、その

ことは「守る会」や「ユーラップファンクラブ」の仲間たちと「合意」してきた「つもり」だった。ところが、その「合意」の「つもり」は、あくまでも「つもり」でしかなく、かえって彼がその「合意」に基づいて新たな活動に取り組むことが、利害対立を浮き上がらせることになったといえる。したがって、その「対立」の表面化が彼自身の意識と活動を鈍らせ停滞させてきたと見ることができよう。

また、彼の活動を停滞させたもう一つの原因として、次のような発言が重要である。

一応、町長選挙の結果は望んだとおりとになったが、助役以下は前町長時代と何も変わらず、前政権を引き継いだものとなった。ただ、「住民の声を聞く」というのが町長の姿勢だった。町長は反対派からの役場への突き上げを期待していたのでは。1995年5月の水環境フォーラムで、北大の神原先生が「八雲から川の保全に関する新しい条例をつくって行くべき」と総括していたことについて、その時はそのとおりに思っていたが、結果として自分自身は何も動かなかった。傍観者だった。フォーラムには町長は参加したが、役場職員はだれも来なかった。1996年5月から町が「八雲自然美術館」の一環として、突然自分をエキスパート3人の一人に委嘱した。「八雲自然美術館」とは、総合計画に載ったいわゆるCI運動の一つ。コンサルタントによるネーミング。しかし、役場の中にはそれに対する考えを持った人がいなかった。それで、鳥獣保護委員や農業者、そして自分の3人が「自然美術館エキスパート」に委嘱された。事務局は商工労働課の観光係。八雲のいいところを案内せよということで、町長以下町の諸団体の代表を案内した。その後、それをどうするのかという論議をするのかと思ったが、それで終わってしまった。結局よくわからず1年終わった。1997年5月からまた委嘱

された。町でパンフレットをつくるというので、アドバイザーとしてその会議に参加したが、98年3月現在エキスパートとしての会議すら開かれていない。こちらから何かアクションしなければならなかったのだから、結局なにもしなかった。

つまり、Hさんは新しい町長による「住民参加のシステム化」により、「八雲の自然を生かしたまちづくりの計画化」が進んでいくことを、役場全体に大きく期待していたのであり、そのこととの現実の落差も停滞の原因と考えられる。

さらにHさんに、今後について訊ねてみた。

地域には地域にあったやり方がある。それをみんなで考えていけるような取り組みを進めたい。そのためには、正確な情報やデータを集めること。そのためにマルチメディアの活用が必要。国の政策の問題点を明らかにするような学習をつくっていききたい。そのためにも、社会教育行政には住民に対して地元を目標とするような取り組みをして欲しい。世の中にあるいろんな事例を地元の住民に伝えて欲しい。また役場には、職員の知識を増やしてほしい。今世の中がどうなっているのか。原因は何かを理解してほしい。役場の職員には、住民より偉いという意識が強く思える。自分たちは住民のためにやってやっていると意識を強く感じる。そうであるうちはダメだ。職員の中には、意識を持った人がいないと思う。住民として意見をあげていくと、おかみに衝突くヤツというように対応する。また、住民自身には争いを嫌う気質が見られる。一方で、これまでの仲間とは利害対立しても支え合う関係はある。子供達の故郷として、自分たちの生活の土台は絶対に崩せないという信頼関係はある。仲間として青年問題研究集会に関わったり、協力しあったりの関係はある。そこからまた始めていきたい。

このように、現在の八雲町の地域社会教育実践における「地域生涯学習計画化の実践的創造の段階」は、実践内容のみならず、リーダーたちの意識においても「停滞」もしくは「足踏み状態」と見ることができる。

4、社会教育専門労働のその後の展開

次に、八雲町における20数年にわたる地域社会教育実践の中心人物として、実践分析の核としてきたA氏について、この間の意識変革とその社会教育労働の変化について整理したい。八雲町における社会教育専門職員として、1993年までの調査の段階では郷土資料館学芸員B氏や図書館司書C氏等も、その分析対象としてきた。しかし、社会教育専門労働の要としての社会教育主事は、20数年一環してA氏一人だった。1995年4月に当選した現町長は、すでに40才代後半を迎えたA氏自身をはじめ「若人のつどい」のメンバーたちの要望に応え、1996年4月に女性社会教育主事を新規採用した。したがって、現在は社会教育課にはA氏(社会教育係長兼務)と新人女性の二人の社会教育主事が仕事をしている。しかし、1997年度中の2度にわたる人事異動において、社会教育課長・課長補佐が新人となり、社会教育課7名の専任職員のうち、筆者が1993年8月段階で調査を行った際はもちろん、1995年度までにいた職員はA氏のみとなっている。さらにB氏もC氏も、以前は社会教育課内部の資料館・図書館という位置づけであり、課内会議や事業における協力体制もあったが、現在はそれぞれ分課し独自のセクションとなっており、協力体制は低下している。したがって、この間の実践はA氏一人がその社会教育専門労働の担い手として担ってきたと見る必要がある。

まずは、1995年4月の町長選挙の前後についてA氏は、次のように語っている。

―― 勢いがあった。危機感があったから、無理

してでもやっていた。しかし、選挙で町長が変わったという安心感があった。何かやってくれるという期待があった。

A氏自身は、現町長とは「八雲村と交流を進める会」（会長が当時町議会議員だった現町長だった）を通じて交友があり、選挙の際にも個人的には応援していた。A氏の期待は、単にリゾート計画の凍結だけではなく、役場内の民主的な人事と政策決定への住民参加のシステム化であった。またもともと社会教育に理解のある町長だったため、社会教育の充実へ向けた人事や予算化などは特に期待していたという。ところが、現実には「助役に前町長派の人がなった。逆に現町長派の人が冷遇されていると感じる。役場は助役によって動く、ということ町長は気づかなかつたのだと思う。自分は現町長に期待していたのに、前町長よりも実態は悪くなったという感じ。町長は人が良すぎる。」と、そのギャップを指摘している。

次に、「ユーラップファンクラブ」の内部分裂については次のように語っている。

HさんとUさん⁽⁵⁾の対立だった。自然保護に対するスタンスの違い。それまでも猟友会の人たちはHさんに反感を持っていたが、会長のUさんがそれを緩和していた。ところがUさんとHさんが対立するようになった。自然保護も健康を守ることに意識のずれがあった。合意できない点が見えてきた。原因は、町長選挙で一段落ということだけでなく、お互いの信頼関係がなかったからと思っている。

また、1997年8月に上演された「ユーラップ音楽物語」⁽⁶⁾は、この間八雲町の地域社会教育実践の展開を研究者として分析してきた筆者にとって、これまでの実践を総括し、その意味を再確認できる「地域づくり学習」の場として観劇することができ、大変感動的だった。しかし、それについてもA氏は、次のように見てい

る。

音楽劇は、もともとHさんから八雲の話聞いた札幌の人が興味をもち、Hさんがユーラップでやってほしいと頼んだものだった。その経緯から、受け入れる段階の組織化でいろいろともめた。事務局長はIさん⁽⁷⁾がなった。お金集めでは、教育委員会から100万円もらい、道からの補助もとったが、予算のことからいろいろもめた。かえって、やってみて表面上は仲良く見えるが、内実はお互いの不信感なども深まり、人間関係が悪くなった。このことを活かして八雲の文化活動が展開していくと思っていたが、会議をやるごとに不満ばかりでた。1995年の冬ぐらいから取り組みが始まり、最初はよかったが、だんだんと悪くなっていった。

つまり、これまでの八雲の社会教育実践では、イベントにせよ祭りにせよ、劇団を呼ぶ文化活動にせよ、その実践を地域づくり実践として進めていく中に、まさに「協同活動」や「分配」「合意形成」等の「地域づくり学習」としての意識変革への重要な学びあいのプロセスと意識変革の成果があったはずである。しかし、A氏の総括からはそれがかえってお互いの関係を悪化させたことがわかる。

したがって、八雲町の地域社会教育実践が確立してきた地域づくり実践のとしての「協同活動」が成り立ち得ない状況が現れたのであり、その原因は、「本音で話し合える仲間意識」の喪失とみることができよう。

それでは、そのような役場内の問題やリーダーたちの悪化した関係に対して、A氏はどのような働きかけをしてきたのだろうか。また、A氏自身の意識はどのように変化してきたのだろうか。

まず役場や役場職員に対しては、次のような考えである。

今の八雲町役場のシステムでは、町長は町

民の立場に立つが、助役以下はまったく住民なんか信頼していない。住民参加という発想すらない。

町長は、役場の職員を地方自治土曜講座に連れていった。しかし、行った職員の意識は札幌に遊びに行くという程度だった。町長はよくやっていたと思うが、役場職員のバックアップ体制がなかった。行きは寝ている、帰りは宴会という感じの参加だった。あれをやるぐらいなら、町長が道外視察に職員を連れ出し、寝食を共にするという研修の方がよかった。自分自身の中にも、行ってもどうしようもないという意識もあった。自分の力のなさを感じることもある。

役場の職員は、自ら学んだり、住民の活動に入っていったりしない。ある程度まで住民と関わっても最後は抜けていく。今は、若手の職員が、仕事以外の関わりを住民と持とうとしない。社会教育課の若い職員ですら、自分から入って行こうとしない。自己規制が働いている。自分の意志というより、暗黙の対応のようだ。

役場職員は、利益誘導型の地域産業振興という名の地域壊しに気づいていない。気づいている人もいるのかもしれないが、今の安定した生活を壊したくないという意識ではないか。現在、自分には役場には頼れる職員はいない。

このように、A氏は新町長就任以降の役場および役場職員の変化に期待をしていたが、結局今は失望感に変わってきており、A氏自身からの積極的な働きかけも行えずにいる状態である。

次にリーダーたちとの関係や働きかけについてはどうであろうか。

実践の広がりという点で足りない。同じ人が重なり合っているような実践が行われているという感じがする。

この五年間には、これといった実践の展開はなかった。山車行列は町を見直す一つのきっかけに過ぎない。人間がばらばらにされてきたという感じ。団結することの難しさを感じた五年間だったと思う。－なぜか－後輩を育てるという視点がなくなってきている。相手のマイナス面ばかりみている。相手を見下している。そのことに疑問を持たなくなっている。

大人を変えるのはかなり難しいという意識がある。青年教育が重要。若いときに青年団等の活動をしている人は、年をとっても地域全体のことを考える。逆に青年期の地域活動の経験がない大人は何かがちがう。人に認められないことに不平をいったりする。問題は自己満足できるかである。

このように、A氏はこの5年間を振り返り、「大人が変わる」という地域社会教育実践の中心課題について、限界を感じていることを率直に語ってくれた。そして、今後の自らの社会教育専門職員としての社会教育労働のあり方については、次のように語った。

やはり、青年時代にお互いを生かせる・高めあえる集団に入っている必要がある。そういった人たちを育てていきたい。だから「若人のつどい」にすごく期待している。

町民でがんばっているのは、町外の出身者が多い。見えて変わっていくのは、やはり青年。成人全体を担当するとき、このやりがいのある青年教育を捨ててまで、それにやりがいを見つけてことができるのか、価値はあるのか、と考えてしまう。生涯学習もやっているが、今後のビジョンが出てこない。大人との関わりは、木目細かくできない。やっぱり青年教育こそ、大事と考える。

今まで、一人でやってきた限界だった。本当は新人職員に青年教育を任せたい。しかし、課長・課長補佐が新人なので、自分の次の投

上げかけができない。

このように、「停滞」「足踏み」状態である「大人」を中心とした地域社会教育実践の現実の前に、A氏は社会教育主事として社会教育係長として、それらに本腰をいれて取り組んでいかなければならないことを理解しつつ、「一人でやってきた限界」との言葉が象徴するように、自分自身の「やりがい」としての青年教育への思いが交差している状態といえる。

また社会教育課の職員体制について、「社会教育主事は数人を何年かおきに採用して、常時2～3人がいる体制が必要。あとは役場内を回っていく。できれば課長・補佐も経験のある人がきてほしい」と考えている。つまり「地域生涯学習計画の実践的創造の段階」においては、管理職を含む重層的な職員集団と役場内への社会教育の浸透が不可欠であるということであるが、現状はまったく進んでいないのである。

したがって現段階においては、社会教育専門労働の担い手であるA氏自身が、「地域生涯学習計画の実践的創造」に対する展望を失っている状況といえよう。

5、「地域生涯学習計画の実践的創造の段階」 停滞の原因と今後の課題

「地域生涯学習計画の実践的創造の段階」とした1992年以降の八雲町の地域社会教育実践は、「地域づくりに対する公共的意識」を形成したリーダー層を中心に、地域住民自らが自治体の政策過程に参画し、「町づくり計画」づくりをめざしていく過程を想定したものであった。したがって、そこではさまざまな「地域課題」が取り上げられ、解決のための合意形成や計画化へ向けての「学習の構造化」が求められることになり、学習実践と地域づくり実践が一体的に進められる「地域づくり学習」が展開していく。また、そこでの社会教育労働は、住民のリーダー層・自治体職員等の地域関連労働者へと幅

広くその担い手と内容を求め広がっていく。さらに、リーダー層が「地域づくりに対する公共的意識」を形成するキッカケとなった「リゾート計画」が、新町長の誕生によって「終焉」されたことによって、地域住民自らの「町づくり計画」づくりへ向けた「地域づくり学習」が、さらに住民全体に展開し、「地域づくりの主体」による「町づくり計画」を中心とする政策形成が進められていく、と考えていた。

しかし、すでに見てきたように、実際には現在そのように展開していないのであり、その原因は、大きく3点あると考える。

まず第1点は、新町長の公約である「住民参加」のまちづくり・町行政が、役場職員に浸透していかないことである。したがって、役場職員が社会教育労働の担い手になっていかない。

第2点は、リーダーたち地域住民の側の問題であり、住民同士の関係と住民と自治体職員の関係である。

そして、第3点は、社会教育労働の要としてのA氏の問題であり、社会教育専門労働のあり方についてである。

(1) 自治体公務労働を自覚できない役場職員
すでにA氏のみならず、二人のリーダーの発言からも明らかなように八雲町役場職員の動きは鈍い。A氏が指摘する「仕事以外の関わりを住民と持とうとしていない」という現実は、逆に広がっているようにさえ見られる。たとえば、前掲の二つの拙稿でリーダーとして分析してきたSさん（それぞれ1A①、1①）は、今回の補足調査に対して「この間、何もしていないし、仕事が忙しいので」と協力していただけなかった。そしてA氏らからの聞き取りでは、1993年以降あまり実践に参加することがなくなり、最近はとくに交流もなくなってきているという。また、1D②、2D①として取り上げてきた役場職員の二人も、それぞれ家庭の事情等であま

り実践に参加できなくなっている。

役場一般に対するTさんとHさんの発言の中にも、役場職員が学びつつ地域住民とともに積極的にまちづくりを進めていこうという姿勢は見られない。特にTさんの以下の発言は、八雲町役場職員の現状を端的に現している。

うろ処理の問題については、仕事として役場の人は来ていた。しかし、処理工場を作っていく段階では有効なアドバイスはなかった。ようは人事異動でたまたまそのセクションにいただけで、専門家ではない。簡単に異動させられるので、その間は大過なくという感じ。業者としては頼りにしなくなり、自分たちのネットワークで情報収集している。

八雲のまちづくりを考えた時、役場の人が変わらなければと思う。自分たちの町で仕事をしているはずなのに、土日になれば町にいない。地域の活動に参加している職員は極々一部しかいない。山車行列にも参加者が少ない。町の中でやっていることに興味・関心がない。祭りなどには担当者しか参加していない。また「地域おこしフォーラム」等を土曜日にやっても、役場職員は出ない。町長が出なさいと言っても出ないという。町のことに興味を持ち、参加し、知らなければ自治体職員の仕事はできないはず。若人のつどいのOBにも役場の人が何人かいて、核になってくれそうだけど、いろんな理由で物理的に無理な状況がある。たとえば、Sさんはこの五年間何も関わっていない。役場全体の雰囲気染まってしまったんだと思う。

また、近年「自治を生み出す力」として北海道内自治体における自治体職員による自主研修グループや北海道自治体学会への積極的な参加が顕著になってきている⁽⁸⁾が、いまのところ八雲町役場の職員には見られない。さらに前掲の「水環境フォーラム」への役場職員の参加は

なく、北海道町村会の「地方自治土曜講座」への参加も、町長によって出張扱いとなっていながら、A氏が語ったように、実にならない状態である。北海道町村会によれば、八雲町役場職員は、この間、講座終了後の講師を含めた情報交換の場には一人も参加していないようだとのことであった。

このように、八雲町役場職員の中には、自治体職員としての「自治を生み出す学びあい」の動きはまだ見られないのである。

したがって、地域住民の「地域づくりの主体」形成としての地域社会教育実践が、いくら住民参加のまちづくり・計画づくり・自治体政策決定への参画を求めたとしても、役場職員自身がこの有り様であるかぎり、「町長の命令」くらいではビクともしないのである。

(2) 絶えざる自己疎外をどう克服するか

現代社会は「対立点(争点)が見えにくい」と言われている。したがって、自治体職員にとっても同じことがいえるが、地域住民にとって自分の目先にある利害と、地域全体や社会全体のしくみの中での構造的な利害が、ますますつながらなくなってきている。そして、目先の利害のみに目を奪われてしまうことがどんどん増えているのであり、八雲町のリーダーたちもその例外ではなく、まさに「人間関係がバラバラにされて」(前掲A氏の発言) いるのである。

たとえば、Tさんが実践に参加できなくなった大きな理由は、彼自身の生産・労働の危機的状況とこれまでの地域づくりの実践が、彼の意識の中で直接結びつかなくなってからであった。また、彼自身は理由としてはいないが、「大人はなかなか変わらない」との発言からもわかるように、彼の心の中に地域づくりをとともに進めてく仲間(いわゆる大人)たちに対して、不信感を持っていることがわかる。したがって、彼の関心(特に学習の援助としての社会教育労

働の対象)は、変わる可能性をもった子どもたちに向けられているのである。

しかし、彼自身も語っているように、彼が水産加工業者の仲間とともに取り組んできた「うろ処理」工場の問題は、実は非常に公共性を持った問題であり、本来なら自治体としてきちんと対応していかなければならない課題であろう。そのことを彼自身は、リポート問題等の学びあいを通じて充分認識していたはずだが、役場職員に対する働きかけをきちんと行わないで、途中であきらめてしまっているのである。住民同士の仲間関係も同じである。「変わらない大人」から「変わる子ども」へ。目先の利益(成果)のみを求め、全体的な構造や、長期的な展望に立てなくなっていることがわかる。

Hさんにも同様なことがいえる。彼の場合は、特に「仲間との利害対立」が大きな理由であった。また町長交代による役場職員の変化に対する過度の期待も上げられる。

「仲間との利害対立」については、彼自身は、「仲間とは利害対立をしても支え合う関係はある」と語っているが、A氏は「お互い信頼関係はなかった」と断言する。はたしてどちらが本当か、ということは問題ではない。地域づくりが自己実現と相互承認による合意形成を基本とするのであるなら、地域づくりには「絶対的正義」は存在しない。「本音で話し合える仲間意識」という信頼関係を土台に、「利害対立」を乗り越える合意形成への学びあい(自己教育活動)とその働きかけ(社会教育労働)が重要なのであり、彼はそのような全体的な構造に立つことができず、自分自身と自分たち(「地域づくりの主体」全体ではない)の目先の利益を求めてしまったといえる。役場職員に対する過度の期待も、「町長は仲間だから、役場職員も仲間」という安易な発想が、役場職員に対する「利害対立」を乗り越える合意形成への学びあいと働きかけを怠ったと見ることができよう。

このことは、おそらく聞き取り調査ができなかった二人や、リーダーたち全員に共通する点であると考ええる。

したがって、リーダー層には、ケースバイケースではなく(「この人たちには期待してもダメ」や「この人たちは多分大丈夫」ではなく)、絶えずこれまで自分自身が歩んできた学習過程(意識変革のプロセス)を振り返り確認しつつ、さらに自らも絶えず意識の自己疎外にさらされていることを認識し、「学習の構造化」としての「地域づくり学習」を進めていこうという自覚が求められる。

そのためにも、リーダー層相互の「本音で話し合える仲間意識」の再生産は不可欠と考える。筆者は拙稿「地域社会教育実践の展開構造」のまとめで、八雲町の地域社会教育実践の展開の原動力の一つとして、A氏を核とするリーダー層の非公式な学習の場の存在を指摘した。「家族ぐるみ」の交流による情報交換の場がこれであり、まさにそれは「本音で話し合える仲間意識」の再生産の場であった。こういった場の再生が、今八雲のリーダー層には必要であるといえよう。

さらに拙稿「地域社会教育実践におけるリーダー層の学習過程」では、リーダーたちの「地域づくりに対する市民としての協同的意識」と「地域づくりに対する公共的意識」の形成は、「本音で話し合える仲間意識」を前提にしていたことを明らかにしてきた。このことから、この再生産は絶対不可欠と考える。

(3)「地域生涯学習計画の実践的創造の段階」が求める社会教育専門労働の内実とその担い手
最後にA氏自身の問題が上げられる。それは、A氏自身の問題というより、八雲町の現段階の地域社会教育実践における社会教育専門労働の中味とその担い手は、A氏(だけで)でよいのかという問題である。

八雲町の地域社会教育実践は、1973年から教育委員会社会教育課社会教育主事であったA氏が、「地域づくり」を社会教育実践の中心に掲げ、社会教育労働の担い手の中核として展開させてきたものである。その過程で、すでに分析してきた段階を踏まえて学習実践・地域づくり実践の内容が高度化し、その援助としての社会教育労働も、学習者である住民自身から自立化し、さらに内容と担い手を重層化させていった。

したがって、A氏自身の社会教育労働の内実も地域社会教育実践の展開とともに変化してきたのである。筆者は、「地域生涯学習計画の実践的創造の段階」における社会教育専門労働の中核は、社会教育計画労働となり、自治体公務労働の中核として自治体における生涯学習計画を中核とするまちづくり計画づくりをめざしていく、と仮説的に考えている。A氏自身も、「地域住民自身が『町づくり計画』をつくっていきけるように働きかけるのが、社会教育専門職員としての自分の仕事である」⁽⁹⁾と語っていた。

しかし、現在のA氏は、教育委員会社会教育課の社会教育係長兼社会教育主事であり、社会教育主事として職務の他、係長として部下への指導、そして新任の課長・課長補佐への働きかけ等、多忙の職務を抱えて、先に見てきたようにこのような「地域生涯学習計画の実践的創造」に対する展望を失った状況にある。

実は、A氏やリーダー層が1993年段階で考えていた「地域住民自身が『町づくり計画』をつくる」ということは、地域住民だけで実現できることではなく、地域住民としての自治体職員（町長、助役なども含む）や自治体議会議員とも「協働」でつくっていかなければならないことである。したがって、そのために「地域づくりの主体」形成としての地域社会教育実践は、これらのすべての地域住民に対して展開していかなければならないのである。つまり、社会教育専門労働が自治体における生涯学習計画を中

核とするまちづくり計画づくりをめざして自覚的に行われるならば、その内容（社会教育内容編成労働及び社会教育計画労働としての「学習の構造化」）は、地域のみならず役場内にも向けられなければならないはずである。しかし、A氏による社会教育労働は、この間役場内には向けられず、逆に当時リゾート計画を進めようとする役場に対して、リゾート反対運動の側に立って役場の姿勢を追求してきたため、役場内に受け入れられてこなかったのである。

したがって、「地域生涯学習計画の実践的創造の段階」が求める社会教育専門労働の担い手は、現在のA氏ではない。A氏自身も、その担い手を「管理職を含む重層的な社会教育専門職員集団と役場内への社会教育の浸透」であるとしている。

(4) まとめと今後の課題

以上、八雲町の地域社会教育実践の現段階における「停滞」の原因を、3点にわたって分析したきた。

今後の課題は、一言でいうならば「社会教育専門労働は誰が、どのように担うのか」に尽きるといえよう。つまり、地域住民が「地域づくりの主体」となっていく地域社会教育実践（「前段実践過程」）と、自治体の町づくり計画を核とする政策形成過程（決定－執行－評価を含む）を「地域づくりの主体」がどう進めていくかという自治体政策過程（「後段実践過程」）を誰がつなぐのかということである。

筆者は現在、自治体において上記の前段実践過程と後段実践過程を貫く「広義」の地域社会教育実践の構造化を「地域づくりの主体形成のシステム化」と定義し、その要としての自治体公務労働の中核としての社会教育専門労働の担い手を北海道における個々の自治体の実践分析を通じて明らかにしようとする取り組みをしているところである。

しかし、少なくとも八雲町の地域社会教育実践の中には、現段階においてはその担い手がまだ登場していないことがあきらかになった。今後、それを誰がいったい担っていくことになるのだろうか。A氏がいう「管理職を含む重層的な社会教育専門職員集団」が、どのように役場内に形成されていくのが焦点である。しかし、A氏自身は現在、その発言からもわかるように、もう一度「地域青年活動の段階」から「協同型地域社会教育実践の段階」までを積み上げていこうと考えているところであり、八雲町の実践からは、その結論を導き出すことはしばらくはできないだろう。

筆者は今後、A氏がリーダー層相互の関係を修復しつつ、大人へ向けた働きかけに意欲的に取り組み、「管理職を含む重層的な社会教育専門職員集団と役場内への社会教育の浸透」へ向けて動き出していくことを期待しつつ、これからも八雲町の地域社会教育実践の展開を見守っていきたいと考えている。

践のリーダー層の学習過程」ではⅣ①さん。

- (5) 前掲拙稿「地域社会教育実践の展開構造」では4 D①さん。
- (6) 札幌の親子創作ミュージカル団体と八雲町民（大人も子どもを出演）の競演によって八雲町と札幌で上演された。
- (7) 前掲拙稿「地域社会教育実践の展開構造」では3 C①さん、前掲拙稿「地域社会教育実践におけるリーダー層の学習過程」ではⅢ①さん。
- (8) 前掲拙稿「新しい自治体の創造と地域づくりの主体形成のシステム化」を参照。
- (9) 前掲拙稿「地域社会教育実践の展開構造」p136を参照。

-
- (1) 本論文は、拙稿「地域社会教育実践の展開構造－北海道八雲町を事例に－」（北海道大学教育学部紀要第62号、1994）、及び拙稿「地域社会教育実践におけるリーダー層の学習過程」（北海道大学教育学部紀要第64号、1994）の二つの論文を前提に、その続編として論述しており、本論文で使用されている特殊な用語については、上記2論文を参照されたい。
 - (2) 詳しくは、拙稿「新しい自治体の創造と地域づくりの主体形成のシステム化」（北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習研究年報No. 6、1999）を参照。
 - (3) 前掲拙稿「地域社会教育実践の展開構造」では2 C②さん。前掲拙稿「地域社会教育実践のリーダー層の学習過程」ではⅡ①さん。
 - (4) 前掲拙稿「地域社会教育実践の展開構造」では4 C①さん。前掲拙稿「地域社会教育実